

# 市内中小企業動向調査報告

## (令和4年1月～3月期)

### 調査の概要

- |          |                             |
|----------|-----------------------------|
| 1 調査期間   | 令和4年1月～3月(年4回実施 令和3年度第4四半期) |
| 2 調査対象企業 | 市内に事業所を置く企業 1,500社          |
| 3 調査方法   | 郵送によるアンケート調査                |
| 4 調査票発送日 | 令和4年4月1日(金)                 |

### 概況

**～新型コロナウイルス感染症による影響を引き続き注視しながら、国際情勢の変化などによる下振れリスクに十分注意する必要がある。～**

令和4年1月～3月期の市内中小企業動向調査(対象企業1,500社 回答企業466社)によると、令和4年1月27日から令和4年3月21日まで大阪府にまん延防止等重点措置が発令されたことによる経済活動の制限に加え、原材料費の高騰や国際情勢の変化などの要因が重なり、製造業と非製造業ともに改善傾向にあった「景況」DI(前年同期比)が悪化したと考えられる。

今後の景況に影響を与える要因についての設問では、「原油価格の高騰」をあげる事業者が、製造業・非製造業ともに令和2年10～12月期の調査以降増加していることや、前回調査では製造業では16ポイント、非製造業では5ポイントであった「国際情勢の変化」が製造業では33ポイント、非製造業では22ポイントと大きく増加していることから、今後、新型コロナウイルス感染症による影響以外の要因による下振れリスクにも十分注意する必要がある。

※DIとは、好況(増加、上昇、好転)と回答した企業の比率から不況(減少、下降、悪化)と回答した企業の比率を引いた数値であり、判断の目安となる指数である。売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景気感の相対的な広がりを意味する。

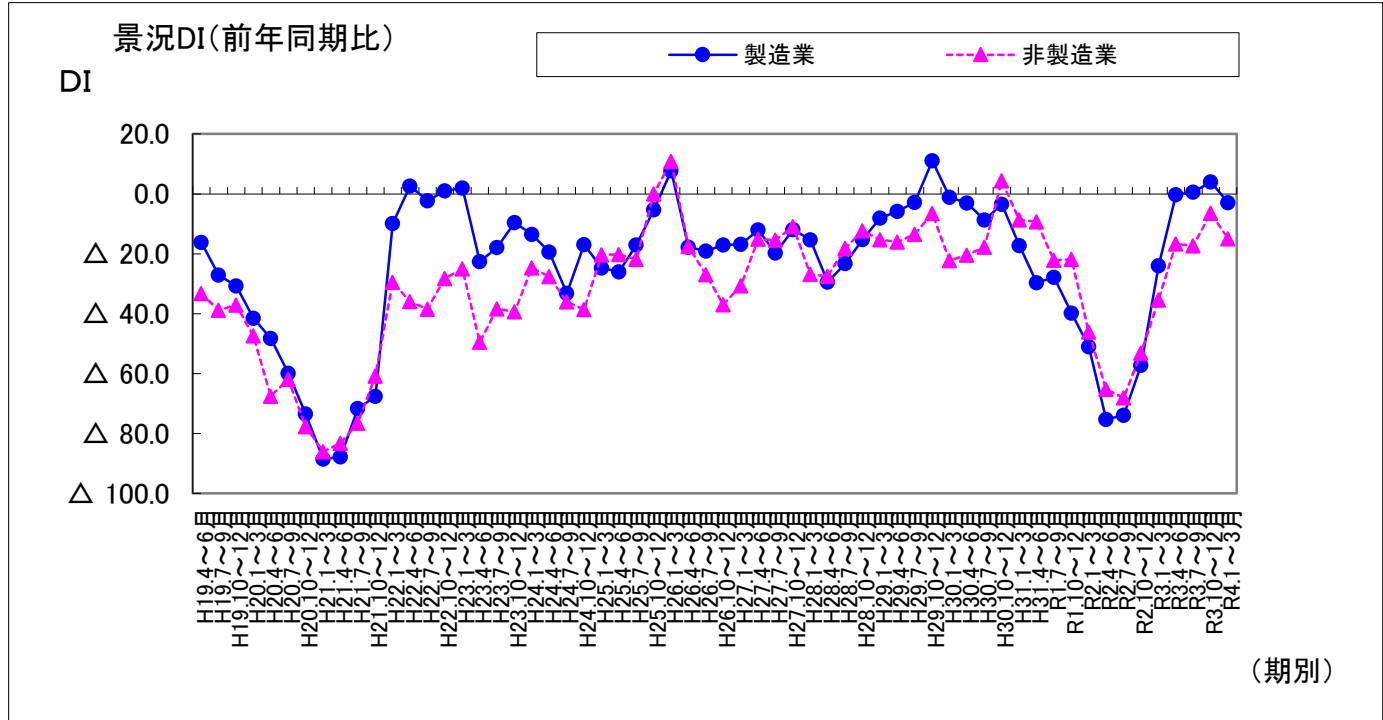
東大阪市 都市魅力産業スポーツ部

◆ 「景況」・「受注額」・「生産・売上額」・「収益状況」・「販売単価」・「仕入単価」について

景況DI

製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査から7ポイント悪化の(-)3、非製造業の「景況」DI(前年同期比)は前回調査から9ポイント悪化の(-)15となった。

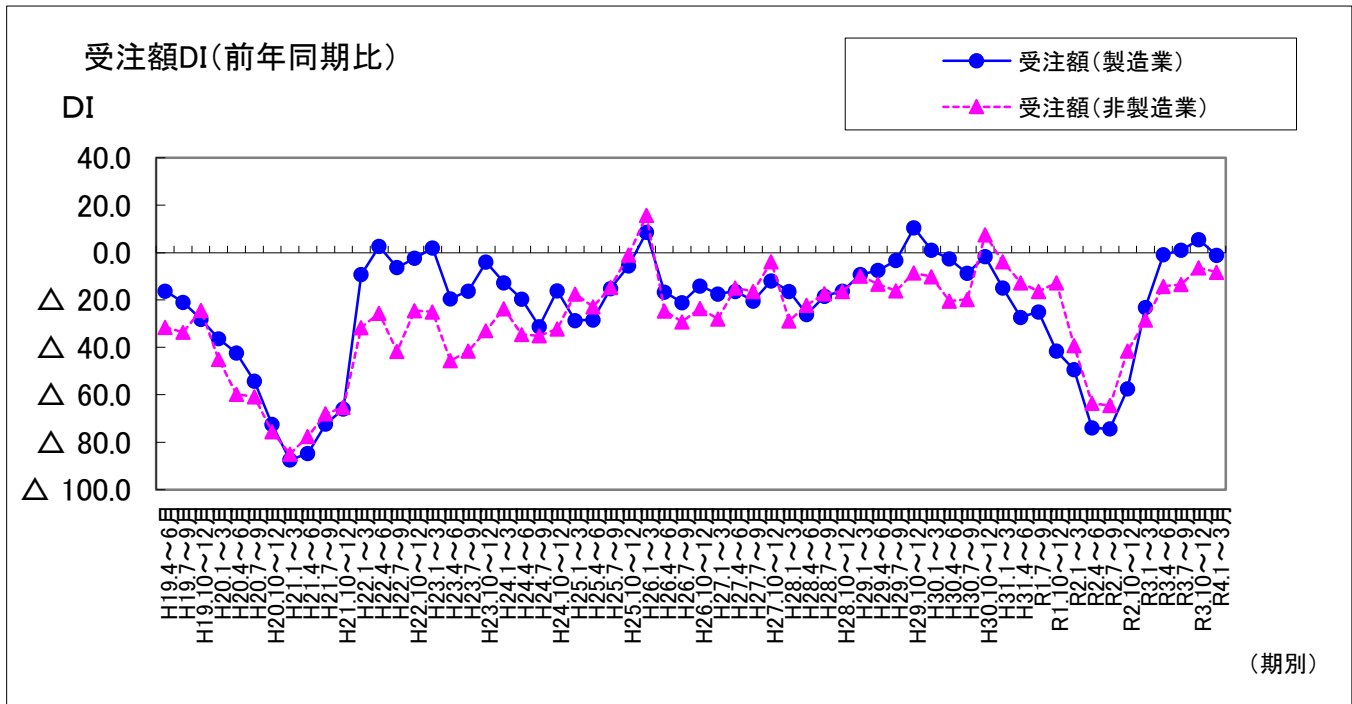
また、前期(令和3年10~12月期)との比較においても、製造業は前回調査から29ポイント悪化の(-)24、非製造業は前回調査から26ポイント悪化の(-)28となった。



受注額DI

製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査から6ポイント減少の(-)1となった。

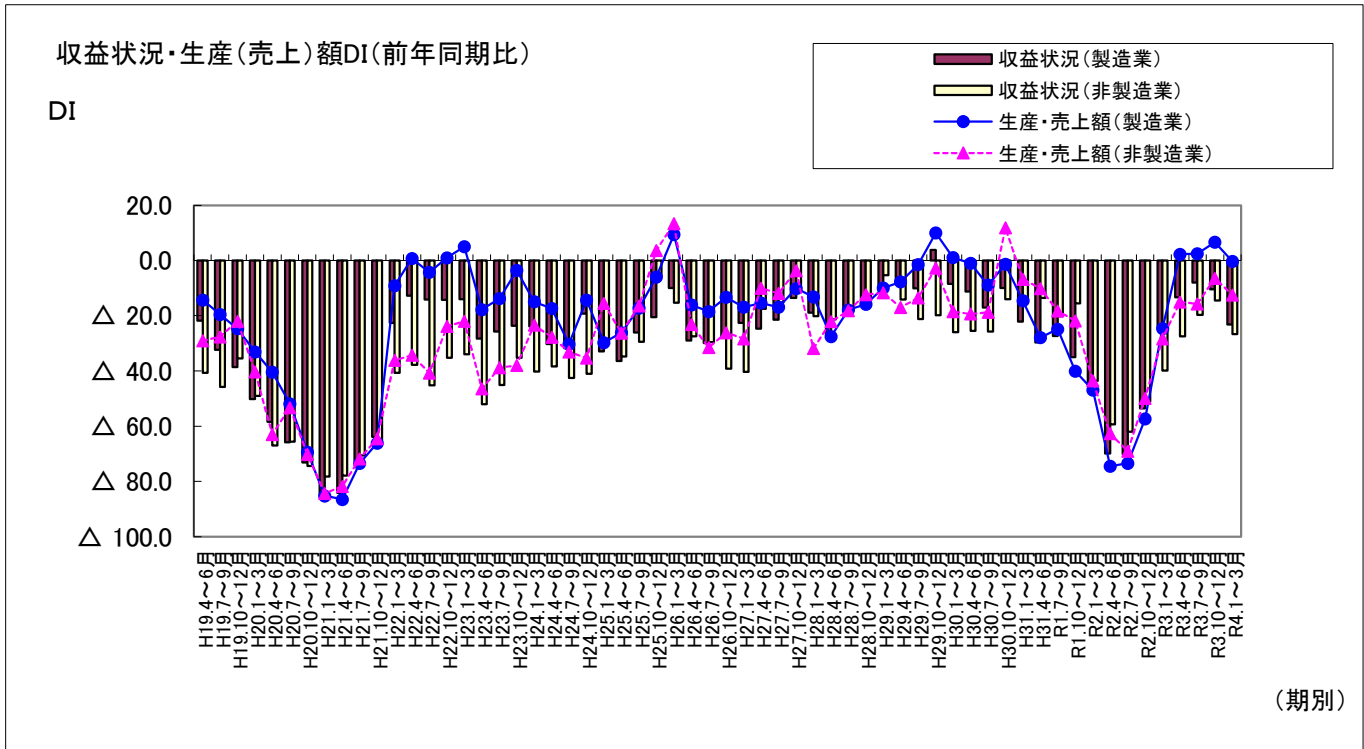
非製造業の「受注額」DI(前年同期比)は、前回調査より2ポイント減少の(-)8となった。



## 生産・売上額 DI 及び収益状況 DI

製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、7ポイント減少の(±)0となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、13ポイント減少の(-)23となった。

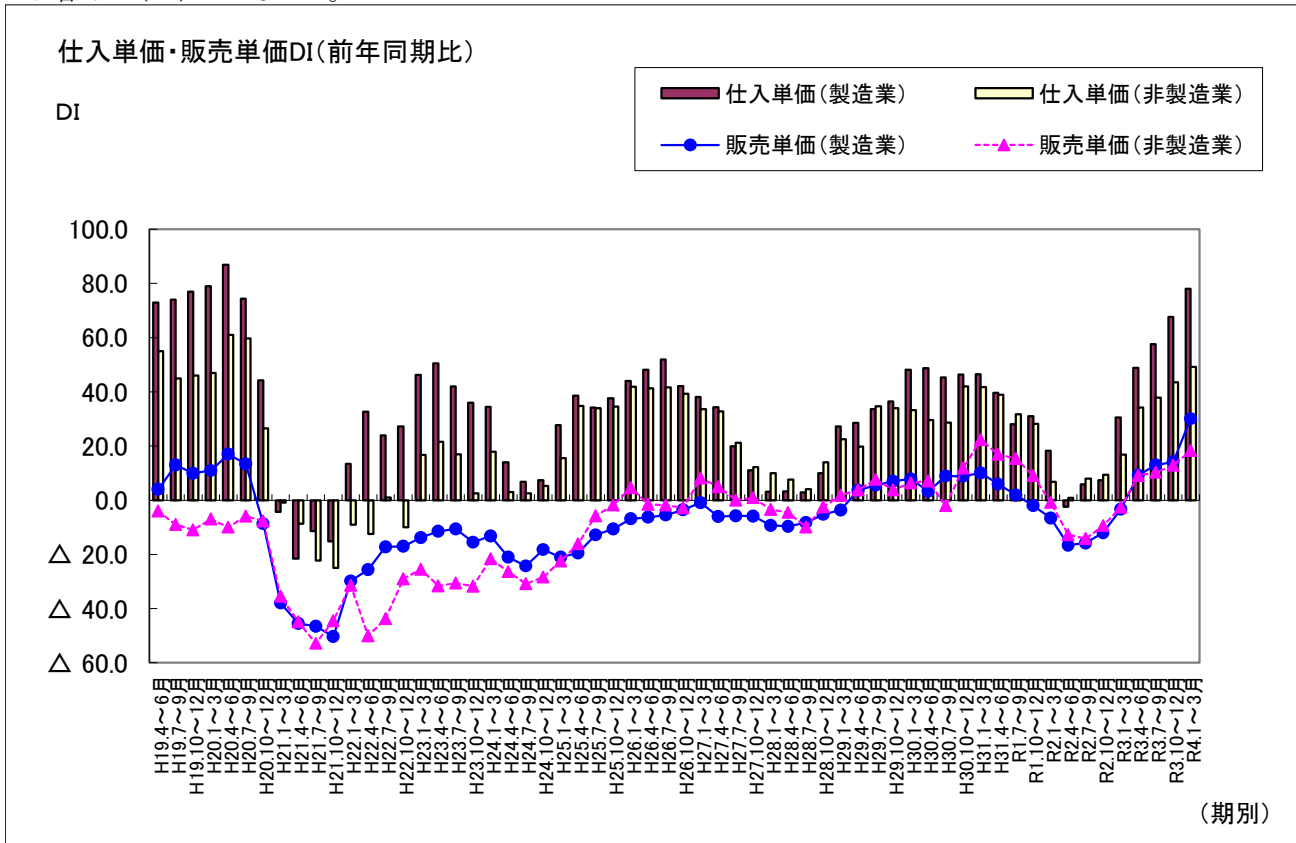
非製造業の「生産・売上額」DI(前年同期比)は、7ポイント減少の(-)13となった。「収益状況」DI(前年同期比)は、12ポイント減少の(-)27となった。



## 販売単価 DI 及び仕入単価 DI

製造業の「販売単価」DI(前年同期比)は、16ポイント増加の(+ )30となった。「仕入単価」DI(前年同期比)は10ポイント増加の(+ )78となった。

非製造業の「販売単価」DI(前年同期比)については5ポイント増加の(+ )18、「仕入単価」DI(前年同期比)は5ポイント増加の(+ )49となった。



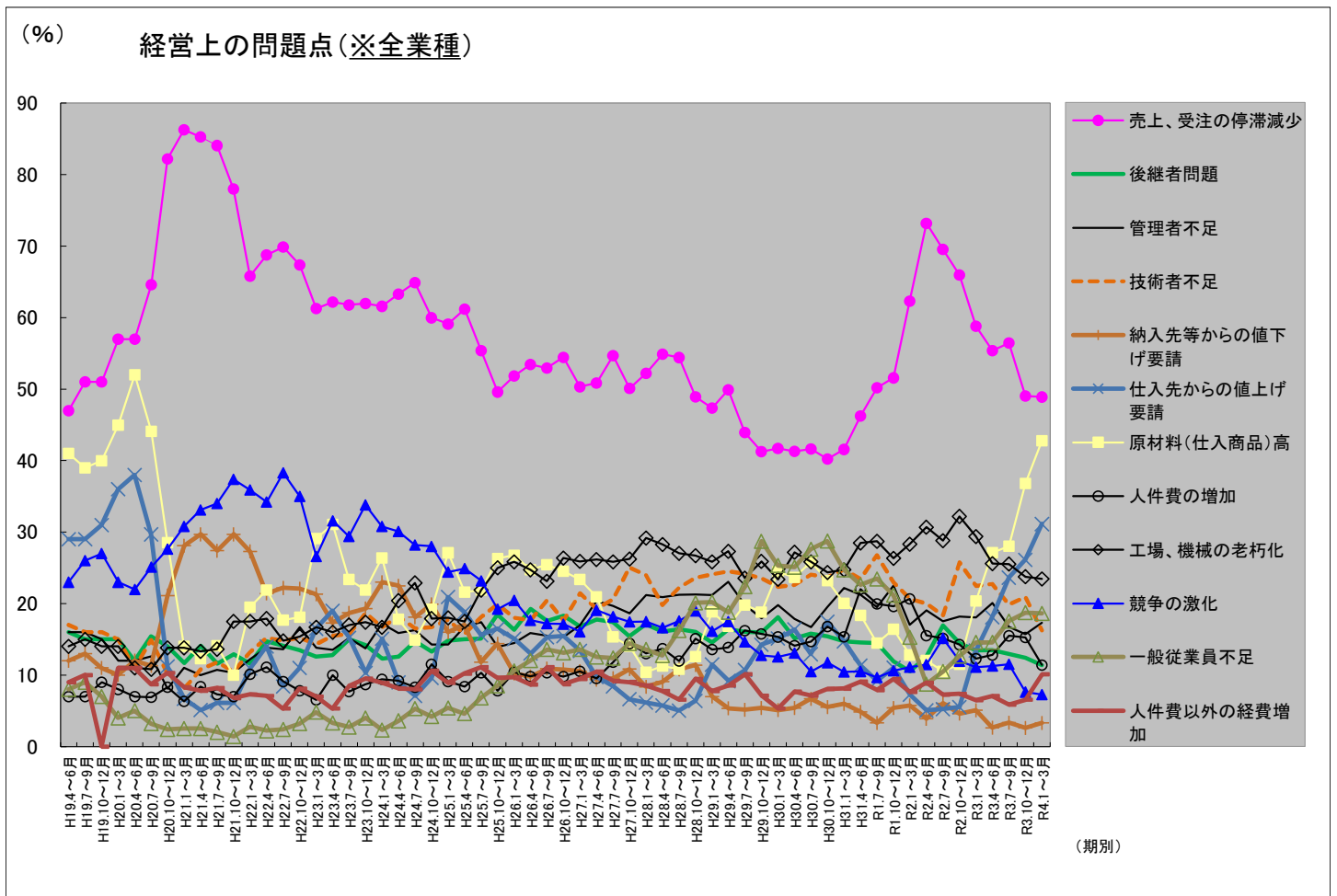
◆ 「経営上の問題点」について

製造業・非製造業ともに「原材料（仕入商品）高」・「仕入先からの値上げ要請」が増加している。

製造業では、「原材料（仕入商品）高」が49%（前回より6%増加）と最も多く、次いで「売上、受注の停滞減少」が47%（前回より2%減少）、「仕入先からの値上げ要請」が33%（前回より5%増加）と続いた。

非製造業では、「売上、受注の停滞減少」が53%（前回より3%増加）と最も多く、次いで「仕入先からの値上げ要請」が26%（前回より5%増加）、「原材料（仕入商品）高」が24%（前回より3%増加）と続いた。

※以下グラフについては、全業種を掲載

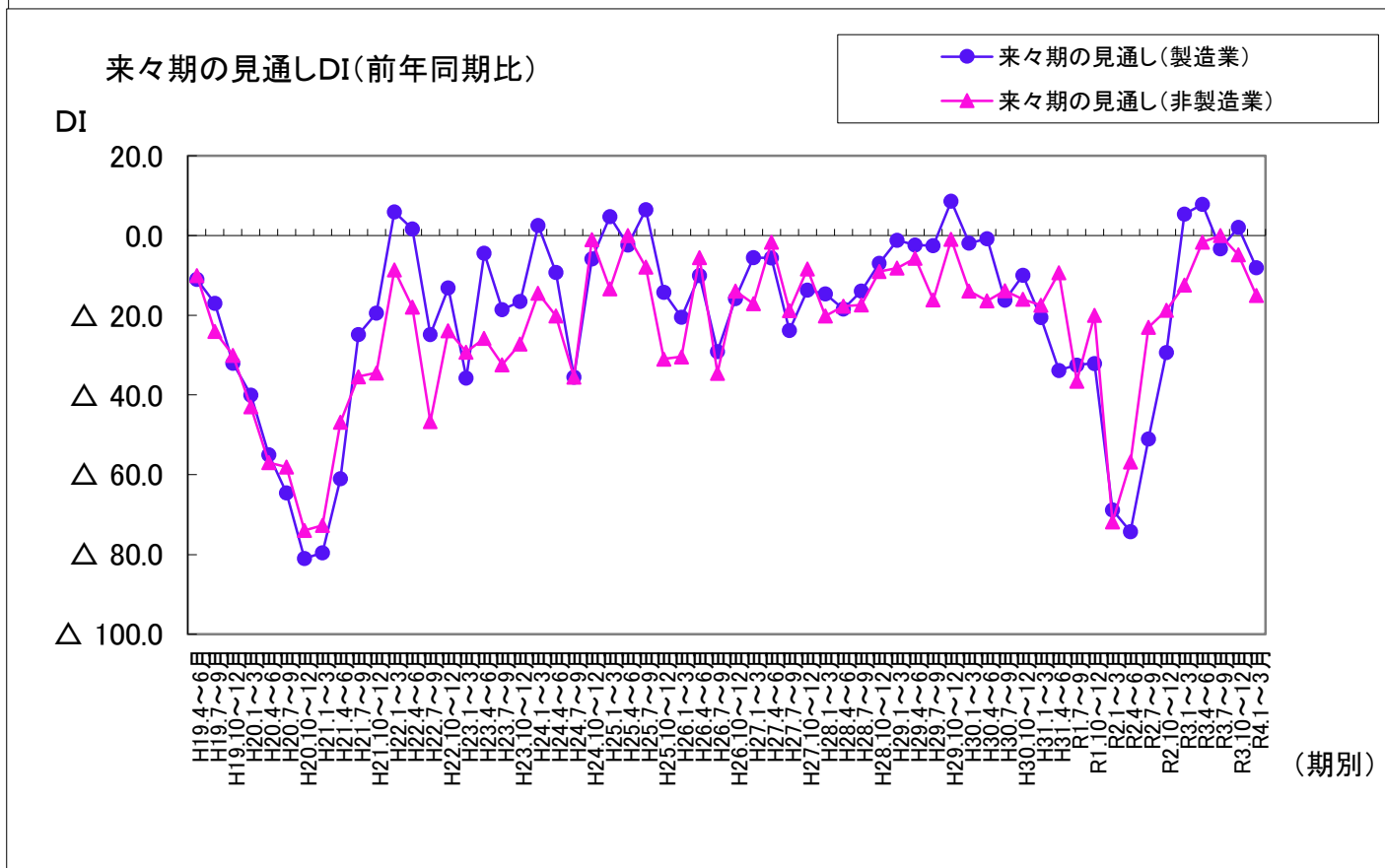
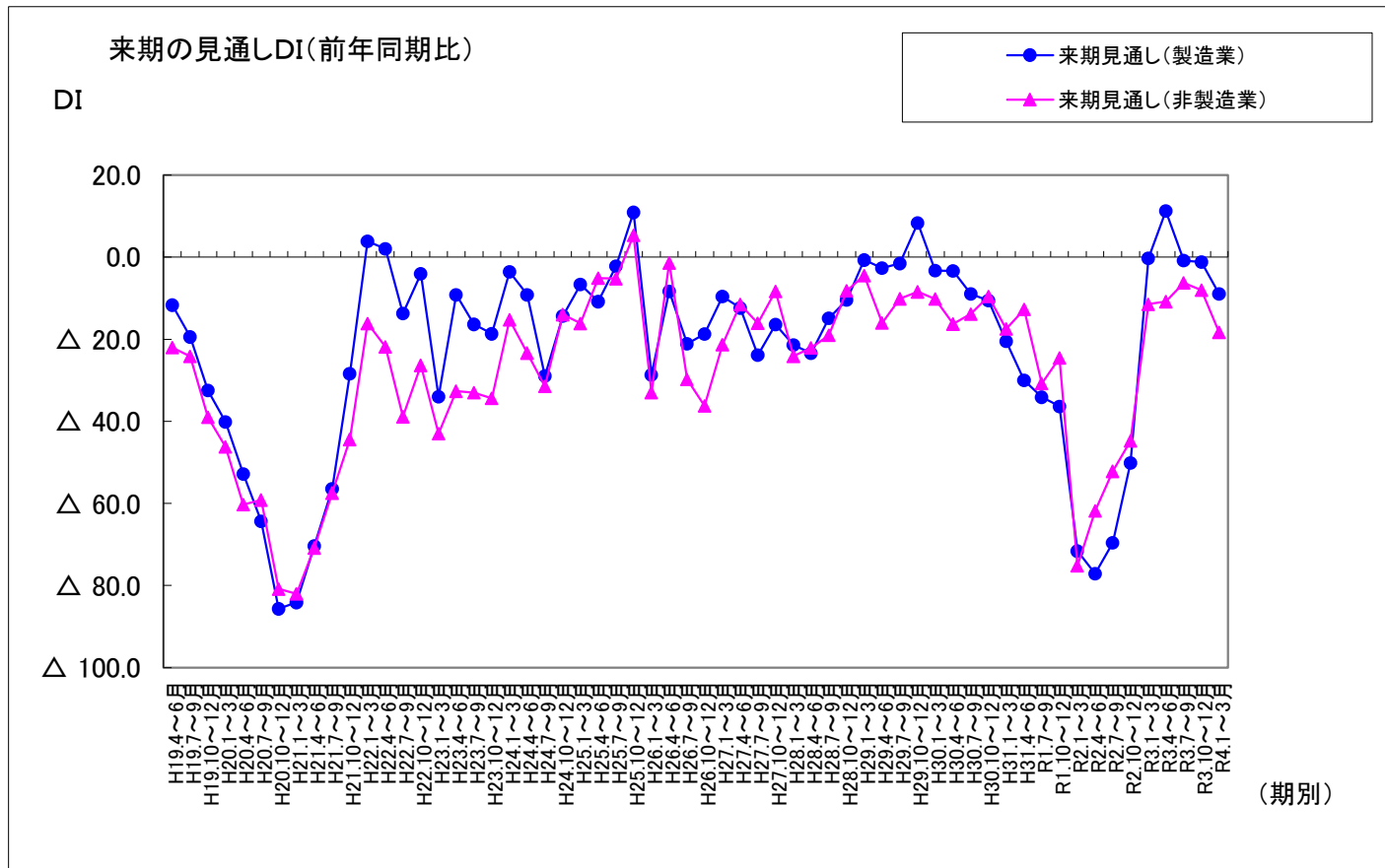


◆ 「見通し」について

製造業、非製造業ともに先行きに懸念を抱く事業者が増加した。

製造業の「来期の見通し(令和4年4月～6月期)」DI(前年同期比)は8ポイント悪化の(-)9、「来々期の見通し(令和4年7月～9月期)」DI(前年同期比)は10ポイント悪化の(-)8となった。

また、非製造業の「来期の見通し(令和4年4月～6月期)」DI(前年同期比)は10ポイント悪化の(-)18、「来々期の見通し(令和4年7月～9月期)」DI(前年同期比)は10ポイント悪化の(-)15となった。



◆ 「今後の景況に影響を与える要因」について

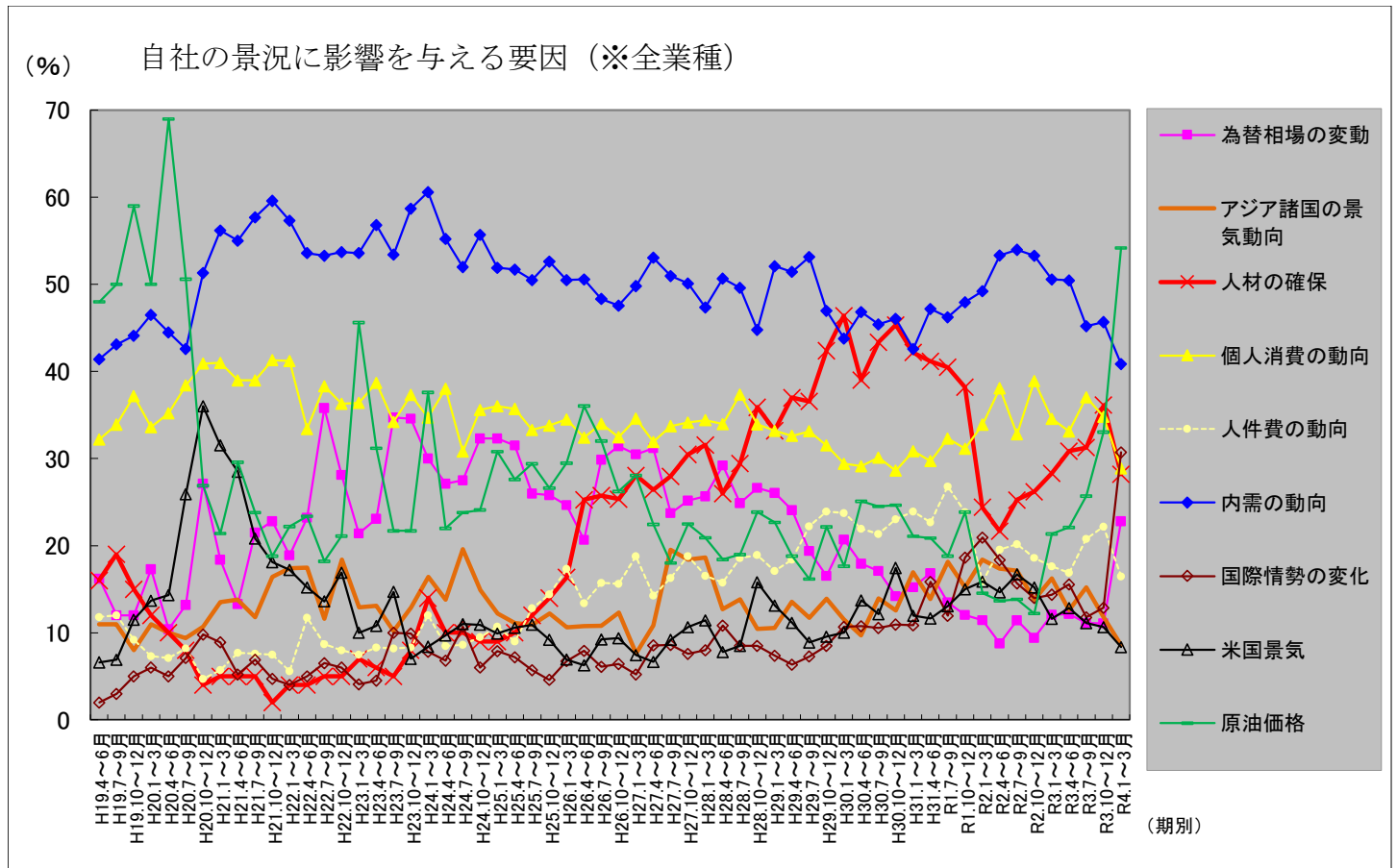
製造業・非製造業ともに「国際情勢の変化」を回答する企業が増加した。

製造業の今後の景況に影響を与える要因では、「原油価格」が55%（前回より23%増加）と最も高く、次いで「内需の動向」が39%（前回より8%減少）と続いた。

非製造業の今後の景況に影響を与える要因でも、「原油価格」が49%（前回より14%増加）と最も高く、次いで「内需の動向」が43%（前回より2%増加）と続いた。

今回の調査では、製造業・非製造業ともに「国際情勢の変化」が増加する結果となった。製造業33%、非製造業22%（ともに前回より17%増加）。

※以下グラフについては、全業種を掲載

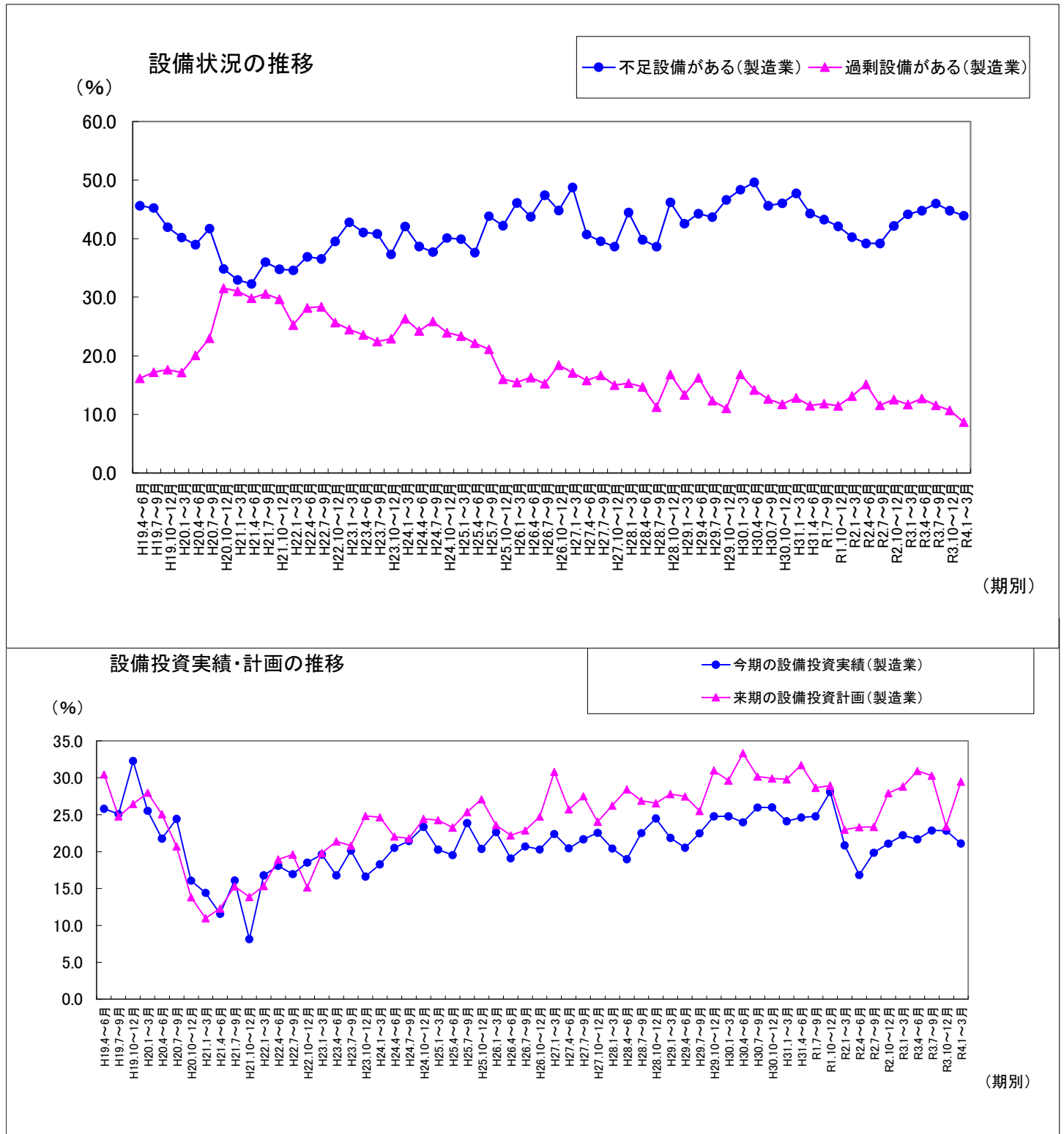


◆ 「設備状況」「設備投資実績・計画」「設備投資の目的」について

製造業の設備状況について、「不足設備がある」と回答した企業は44%(前回より1%減少)、「今期(令和4年1月～3月)に実績がある」と回答した企業は21%(前回より2%減少)、「来期以降(令和4年4月～9月)に投資計画がある」と回答した企業は29%(前回より6%増加)となった。

なお、今後に設備投資計画等を有する企業に対して、「設備投資の目的」を問う設問においては、「老朽設備の更新」が60%(前回より1%増加)、「増産又は売上能力の拡充」が44%(前回より2%減少)、「製品の品質精度向上」が42%(前回より1%増加)、「生産性の向上」が39%(前回より5%減少)となった。

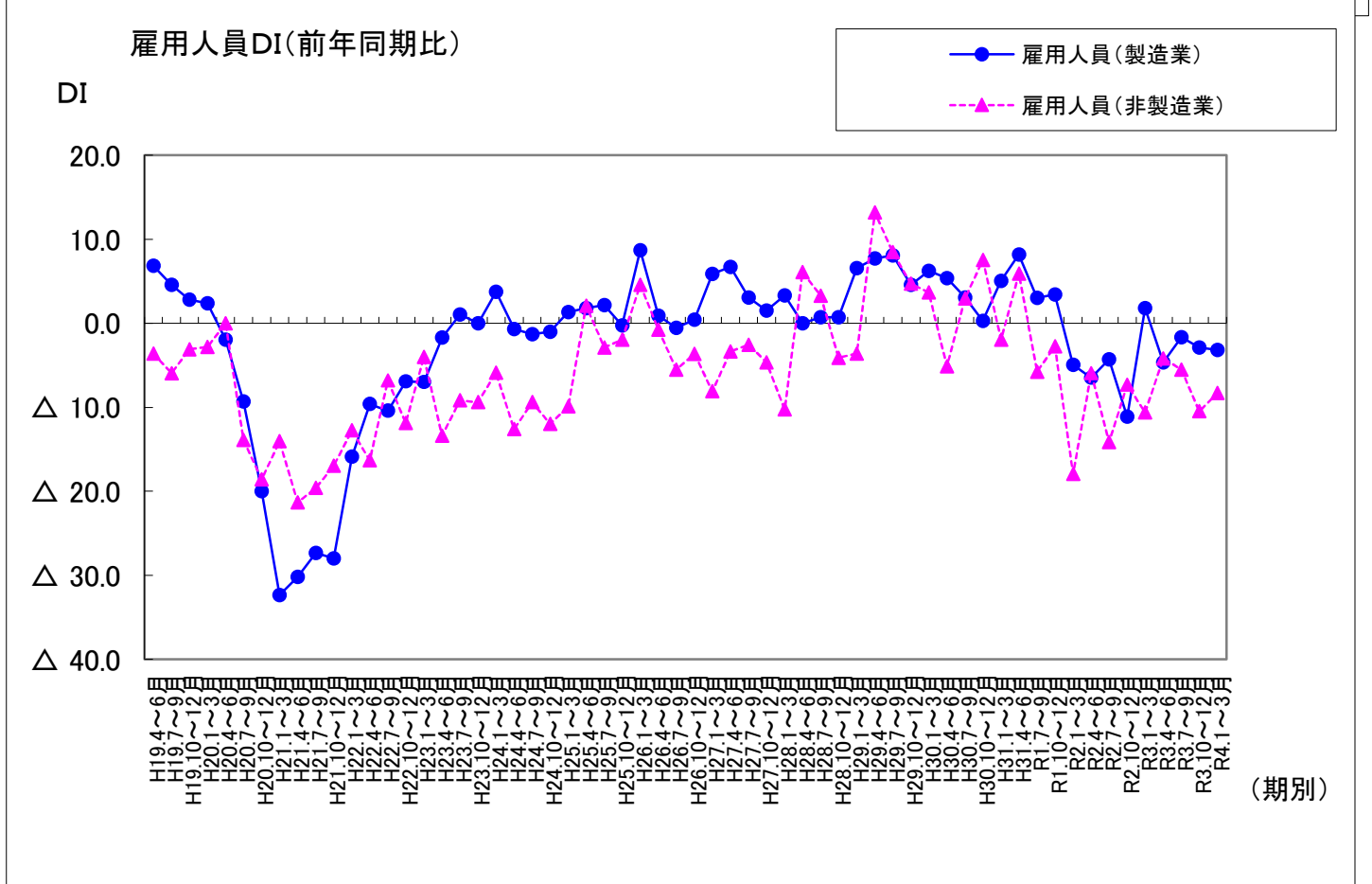
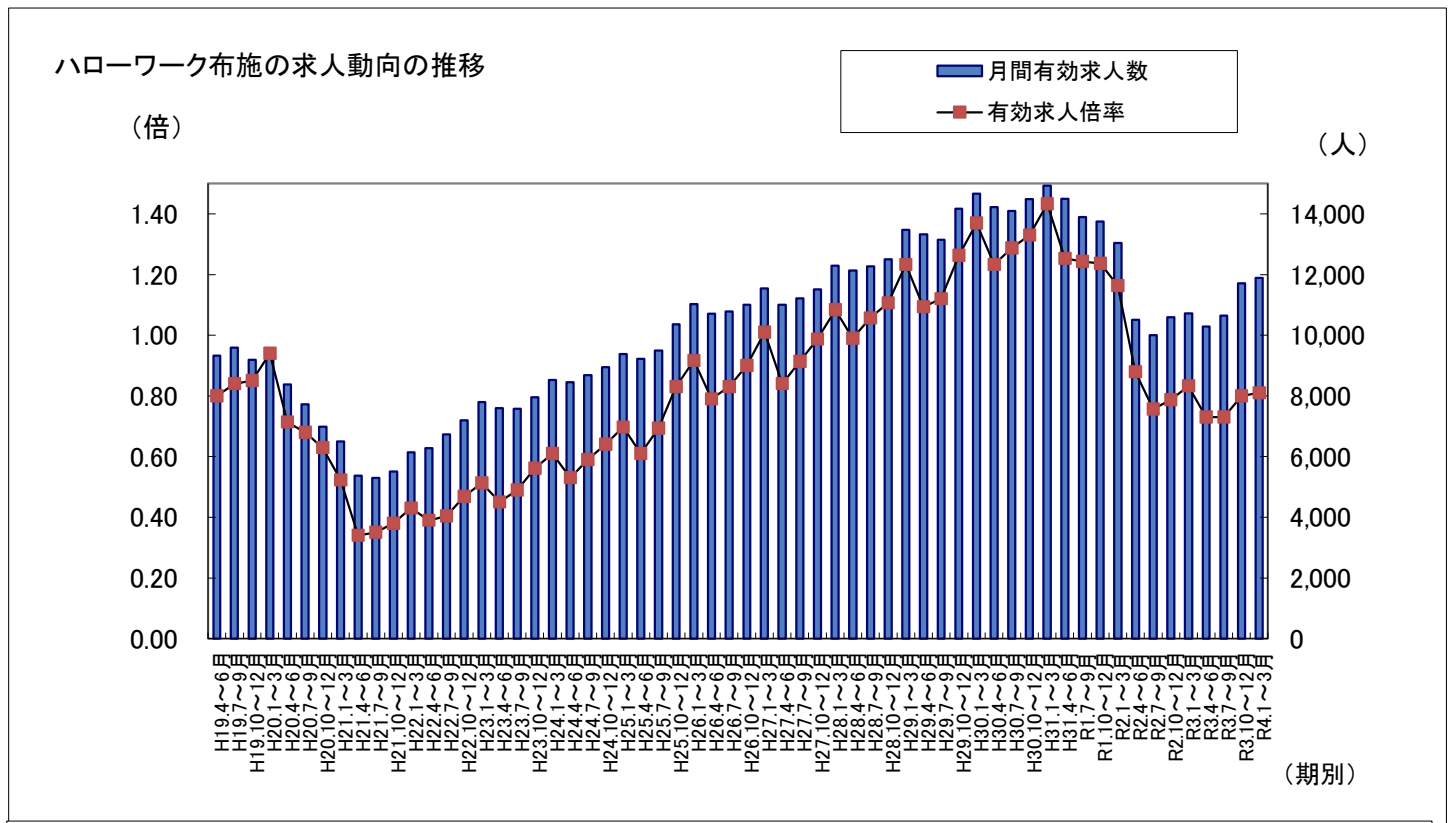
※以下グラフについては、製造業を掲載



◆ 「有効求人倍率」「雇用人員」について

ハローワーク布施(東大阪市・八尾市管轄)の有効求人倍率(原数値)は、令和4年1月～3月期の3ヶ月平均は0.81となり、前期(令和3年10月～12月)の3ヶ月平均(0.80)より0.01改善した。

なお、「雇用人員」DI(前年同期比)においては、製造業が前回調査時と増減なしの(-)3、非製造業は前回調査時より2ポイント増加の(-)8となった。

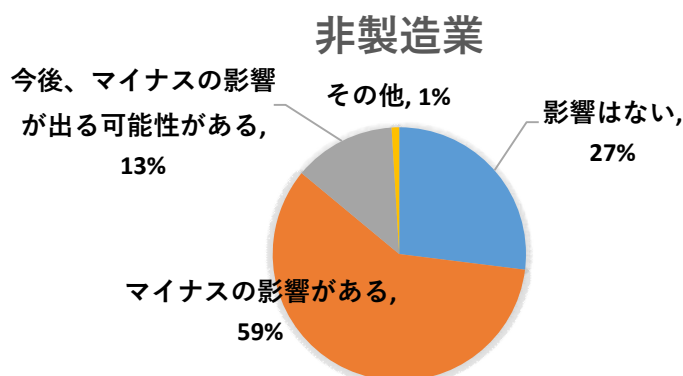
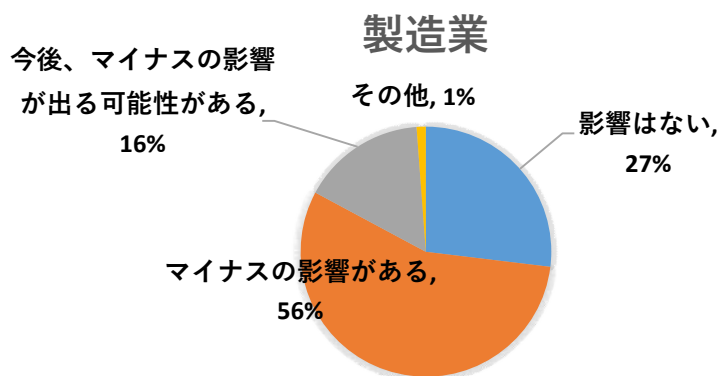




◆新型コロナウイルス感染症にかかる影響について（令和4年4月時点）

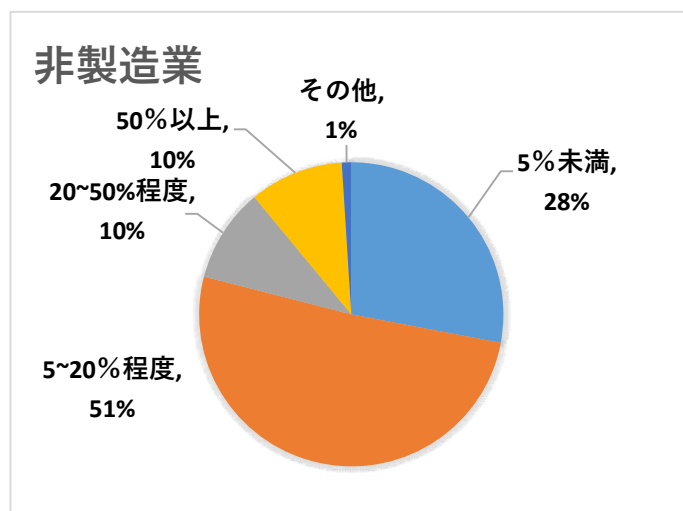
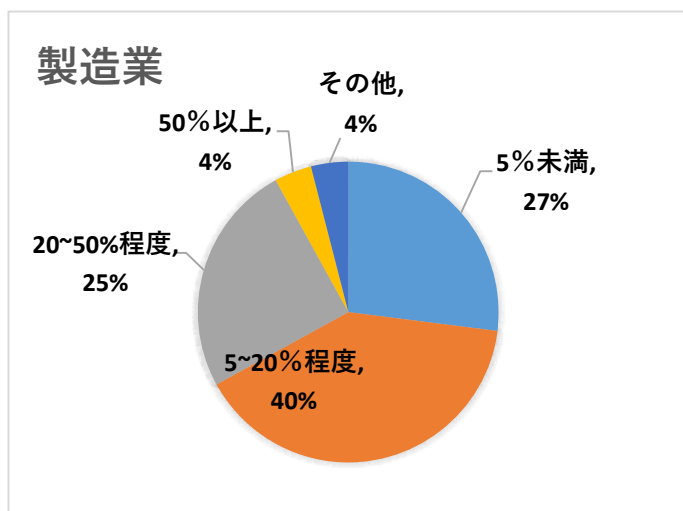
①「新型コロナウイルス感染症について影響はあったか」の設問には、製造業においては、「マイナスの影響がある」が約56%（前回より1%減少）と最も多く、以下「影響はない」が約27%（前回より4%増加）、「今後に影響が出る可能性がある」が約16%（前回より3%減少）と続いた。

また、非製造業においては、「マイナスの影響がある」が約59%（前回より1%減少）と最も多く、以下「影響はない」が約27%（前回より8%増加）、「今後に影響が出る可能性がある」が約13%（前回より6%減少）と続いた。



なお、「マイナスの影響がある」と回答した企業における、おおよその売上減少率（前年同期比）について、製造業においては、「5～20%程度」が約40%（前回より4%減少）と最も多く、以下「5%未満」が約27%（前回より3%増加）、「20～50%程度」が約25%（前回より5%増加）、「50%以上」が約4%（前回より4%減少）と続いた。

また、非製造業においては、「5～20%程度」が約51%（前回より8%増加）と最も多く、以下「5%未満」が約28%（前回より1%減少）、「20～50%程度」が約10%（前回より6%減少）、「50%以上」が約10%（前回より2%増加）と続いた。



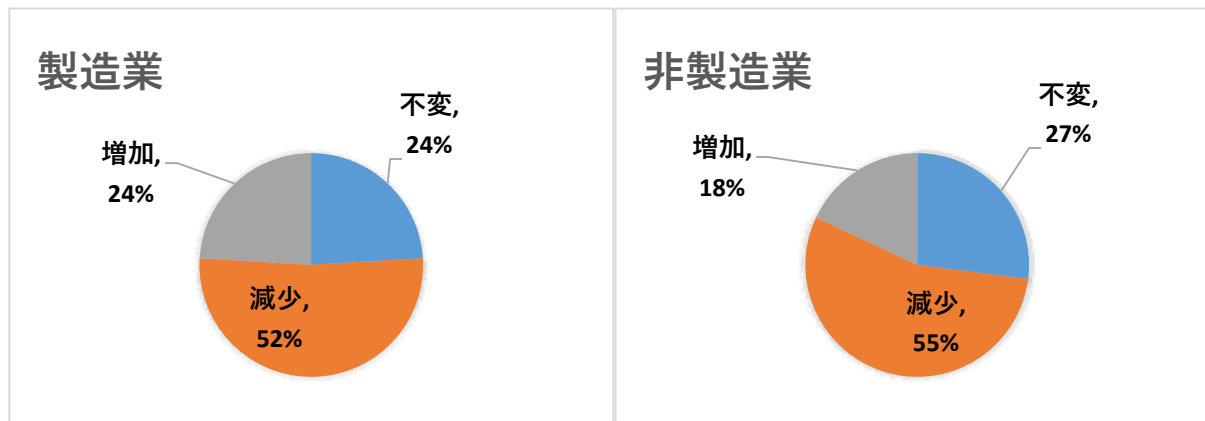
② 令和3年10～12月（前期）と比較した令和4年1～3月の売上について

製造業においては、減少した企業が約52%（前回より4%増加）、増加した企業が約24%（前回より3%減少）、不変の企業が約24%（前回より1%減少）となった。

売上が減少した要因（複数回答可）として、「受注・生産の減少」が約91%（前回より4%減少）、「部品・製品等が調達できない」が約16%（前回より6%増加）と続いた。

非製造業においては、減少した企業が約55%（前回より11%増加）、増加した企業が約18%（前回より10%減少）、不変の企業が約27%（前回より1%減少）となった。

売上が減少した要因（複数回答可）として、「受注・生産の減少」が約70%（前回より2%減少）、「従業員の休業・営業の自粛等」が約21%（前回より14%増加）と続いた。



◆回答数集計結果

業種	調査対象企業	回答企業	回答率(%)
製造業	1,088	346	31.8%
建設業	72	23	31.9%
運輸業	46	10	21.7%
卸売業	117	41	35.0%
小売業	84	15	17.9%
飲食業	22	6	27.3%
不動産・サービス	71	25	35.2%
総計	1,500	466	31.1%

<参考1>従業員規模別 製造業の景況DI (※前期比) について

